

事業の状況等

業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の減速等の影響から輸出・生産は伸び悩みましたが、その後は1月に誕生した米国新政権の経済政策への期待感や日銀の金融緩和政策を背景に円安が進んだことから、輸出企業を中心に企業業績は好調に推移し、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、労働需給の逼迫による人手不足の深刻化に加え、欧米の政治情勢への懸念や地政学的リスクの高まり等不安要因がくすぶり続けておりますが、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が景気を下支えしていくことが期待されております。

金融面をみますと、日本銀行は、消費者物価指数の前年比上昇率2%の達成時期を「2018年度ごろ」へ先送りしたものの、昨年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入し、引き続き景気回復を目指すという強い姿勢を示しております。

日経平均株価につきましては、前半は英国のEU離脱を巡る海外経済の不透明感等から、1年8ヶ月ぶりに15,000円を割り込む水準まで下落する等不安定な値動きとなりましたが、後半は米国新政権誕生を受けて、為替相場が円安ドル高傾向を強めたことから、輸出関連株中心に上昇し、期末の終値は、18,909円と前年度末比2,150円上昇しました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因としてその他経常収益が増加したこと等から、前期比13億35百万円増収の500億31百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因としてその他業務費用が増加したこと等から、前期比17億98百万円増加の423億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比4億63百万円減益の76億48百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億90百万円減益の50億67百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比5億52百万円増収の434億49百万円、セグメント利益は前期比4億84百万円減益の73億23百万円となりました。リース業の経常収益は前期比8億38百万円増収の62億70百万円、セグメント利益は前期比1億29百万円増益の3億68百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益(百万円)	49,701	49,354	49,298	48,695	50,031
連結経常利益(百万円)	5,325	8,641	9,735	8,111	7,648
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,721	5,140	5,822	5,257	5,067
連結包括利益(百万円)	21,407	11,380	33,978	△8,739	△362
連結純資産額(百万円)	192,492	202,042	236,300	226,670	225,475
連結総資産額(百万円)	2,821,106	2,938,236	3,034,142	3,003,317	3,109,996
1株当たり純資産額(円)	17,415.50	18,278.33	21,438.66	20,540.65	20,410.56
1株当たり当期純利益金額(円)	250.64	473.59	536.59	484.99	467.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	250.59	472.72	535.09	483.31	465.64
自己資本比率(%)	6.7	6.8	7.7	7.4	7.1
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.02	12.40	12.17	12.09	11.94
連結自己資本利益率(%)	1.52	2.65	2.70	2.31	2.28
連結株価収益率(倍)	22.02	11.23	11.44	9.72	13.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,908	151,708	37,341	△31,382	54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△33,422	△103,340	△35,378	△2,178	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△803	△802	△836	△940	△868
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	89,810	137,375	138,501	104,000	162,789
従業員数(人)	1,698	1,681	1,660	1,642	1,624
〔外、平均臨時従業員数〕	[739]	[731]	[689]	[661]	[639]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		104,722	164,668
コールローン及び買入手形		2,753	3,487
商品有価証券		—	20
有価証券		1,147,715	1,140,769
投資損失引当金		△11	△17
貸出金		1,679,941	1,733,008
外国為替		2,717	1,497
その他資産		24,565	25,920
有形固定資産		35,219	35,468
建物		8,428	8,620
土地		23,249	23,300
建設仮勘定		34	1
その他の有形固定資産		3,507	3,547
無形固定資産		173	572
ソフトウェア		73	476
リース資産		13	10
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		3,002	3,117
繰延税金資産		179	148
支払承諾見返		11,174	9,356
貸倒引当金		△8,835	△8,020
資産の部合計		3,003,317	3,109,996
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金		2,661,691	2,703,993
譲渡性預金		—	4,100
債券貸借取引受入担保金		37,574	83,042
借入金		18,915	29,975
外国為替		706	519
その他負債		17,114	26,918
賞与引当金		652	648
役員賞与引当金		47	46
退職給付に係る負債		1,353	1,094
役員退職慰労引当金		4	7
睡眠預金払戻損失引当金		104	105
偶発損失引当金		1,848	1,323
繰延税金負債		20,716	18,648
再評価に係る繰延税金負債		4,742	4,740
支払承諾		11,174	9,356
負債の部合計		2,776,646	2,884,520
資本剰余金		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		125,966	130,155
自己株式		△787	△768
株主資本合計		157,063	161,270
その他有価証券評価差額金		59,152	53,506
土地再評価差額金		8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額		△1,933	△1,861
その他の包括利益累計額合計		65,604	60,027
新株予約権		194	228
非支配株主持分		3,806	3,949
純資産の部合計		226,670	225,475
負債及び純資産の部合計		3,003,317	3,109,996

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益		48,695	50,031
資金運用収益		32,538	31,015
貸出金利息		19,753	18,084
有価証券利息配当金		12,649	12,800
コールローン利息及び買入手形利息		38	35
預け金利息		85	83
その他の受入利息		12	12
業務取引等収益		11,982	12,716
その他業務収益		1,555	1,501
その他経常収益		2,618	4,797
貸倒引当金戻入益		—	7
投資損失引当金戻入益		0	—
偶発損失引当金戻入益		—	524
償却債権取立益		1	2
その他の経常収益		2,616	4,262
経常費用		40,584	42,383
資金調達費用		1,630	1,282
預金利息		1,569	1,238
譲渡性預金利息		—	2
コールマネー利息及び売出手形利息		2	5
債券貸借取引支払利息		17	2
借入金利息		38	29
その他の支払利息		4	4
業務取引等費用		7,640	8,228
その他業務費用		1,901	3,936
その他経常費用		26,818	27,054
の他経常費用		2,594	1,882
貸倒引当金繰入額		126	—
投資損失引当金繰入額		—	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		65	88
偶発損失引当金繰入額		259	—
その他の経常費用		2,142	1,787
経常利益		8,111	7,648
特別利益		857	—
固定資産処分益		0	—
退職給付信託返還		856	—
特別損失		307	86
固定資産処分損失		77	35
減損損失		230	51
税金等調整前当期純利益		8,660	7,561
法人税、住民税及び事業税		1,795	1,665
法人税等調整額		1,488	671
法人税等合計		3,283	2,337
当期純利益		5,376	5,223
非支配株主に帰属する当期純利益		118	156
親会社株主に帰属する当期純利益		5,257	5,067

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
当期純利益		5,376	5,223
その他の包括利益		△14,116	△5,586
その他有価証券評価差額金		△10,667	△5,658
土地再評価差額金		241	—
退職給付に係る調整額		△3,689	71
包括利益		△8,739	△362
親会社株主に係る包括利益		△8,843	△506
非支配株主に係る包括利益		104	144

平成27年度及び平成28年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。

平成27年度及び平成28年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639			
当期変動額								
剰余金の配当			△921		△921			
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257			
自己株式の取得				△15	△15			
自己株式の処分		△1		3	1			
土地再評価差額金の取崩			102		102			
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,436	△12	4,424			
当期末残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063			
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300	
当期変動額								
剰余金の配当							△921	
親会社株主に帰属する当期純利益							5,257	
自己株式の取得							△15	
自己株式の処分							1	
土地再評価差額金の取崩							102	
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△14,054	
当期変動額合計	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△9,630	
当期末残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670	

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063			
当期変動額								
剰余金の配当			△867		△867			
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067			
自己株式の取得				△9	△9			
自己株式の処分		△14		28	13			
土地再評価差額金の取崩			3		3			
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,188	18	4,207			
当期末残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270			
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670	
当期変動額								
剰余金の配当							△867	
親会社株主に帰属する当期純利益							5,067	
自己株式の取得							△9	
自己株式の処分							13	
土地再評価差額金の取崩							3	
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△5,401	
当期変動額合計	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△1,194	
当期末残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475	

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,660	7,561
減価償却費		1,456	1,306
減損損失		230	51
退職給付信託返還益		△856	—
貸倒引当金の増減(△)		△1,797	△815
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△477	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△75	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△5	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△43	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		259	△524
資金運用収益		△32,538	△31,015
資金調達費用		1,630	1,282
有価証券関係損益(△)		△764	△912
為替差損益(△は益)		3,890	△183
固定資産処分損益(△は益)		76	35
商品有価証券の純増(△)減		77	△20
貸出金の純増(△)減		△24,783	△53,067
預金の純増減(△)		23,283	42,301
譲渡性預金の純増減(△)		—	4,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,260	11,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		184	△1,156
コールローン等の純増(△)減		△581	△734
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△37,511	45,468
外国為替(資産)の純増(△)減		918	1,220
外国為替(負債)の純増減(△)		△273	△187
資金運用による収入		33,632	32,122
資金調達による支出		△1,784	△1,590
その他		△3,491	117
小計		△29,426	56,152
法人税等の支払額		△1,955	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,382	54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△329,188	△247,778
有価証券の売却による収入		195,377	98,864
有価証券の償還による収入		133,513	156,235
有形固定資産の取得による支出		△1,913	△1,544
有形固定資産の売却による収入		94	109
無形固定資産の取得による支出		△26	△482
資産除去債務の履行による支出		△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,178	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△2	△3
自己株式の取得による支出		△15	△9
自己株式の売却による収入		1	13
配当金の支払額		△921	△867
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△940	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△34,501	58,789
現金及び現金同等物の期首残高		138,501	104,000
現金及び現金同等物の期末残高		104,000	162,789

注記事項（平成28年度）

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
愛銀ビジネスサービス株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀リース株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社は、役員退職慰労引当金について、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認めら

れる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,110百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額

2,150百万円

延滞債権額

34,814百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額

543百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

5,177百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額

42,685百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会

連結情報 (連結財務諸表)

計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,138百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	145,822百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	83,042百万円
借入金	21,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	24,929百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	26百万円
保証金	384百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	595,114百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	595,114百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,114百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	23,322百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,286百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	-百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	15,068百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,858百万円
--------	----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	12,532百万円
退職給付費用	457百万円
土地建物機械賃借料	2,960百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	838百万円
株式等償却	8百万円
- 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等4か店	土地及び建物動産等
			減損損失 34百万円(うち土地 1 建物等 34 動産等 1)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 9百万円(うち土地 0 建物等 9 動産等 1)
稼働資産	愛知県内	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 5百万円(うち土地 5 建物等 1 動産等 1)
遊休資産等	愛知県外	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 1百万円(うち土地 1 建物等 0 動産等 1)
合計			51百万円(うち土地 7 建物等 44 動産等 1)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を次のとおり割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△4,728百万円
組替調整額	△3,670百万円
税効果調整前	△8,399百万円
税効果額	2,741百万円
その他有価証券評価差額金	△5,658百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	-百万円
土地再評価差額金	-百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△70百万円
組替調整額	174百万円
税効果調整前	103百万円
税効果額	△31百万円
退職給付に係る調整額	71百万円
その他の包括利益合計	△5,586百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
発行済株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	-千株
当連結会計年度減少株式数	-千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式	普通株式(注)
当連結会計年度期首株式数	102千株
当連結会計年度増加株式数	1千株
当連結会計年度減少株式数	3千株
当連結会計年度末株式数	100千株
(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。	
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少であります。	
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	
新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	
当連結会計年度期首	1株
当連結会計年度増加	1株
当連結会計年度減少	1株
当連結会計年度末	1株
当連結会計年度末残高	228百万円
3. 配当に関する事項	
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額	
平成28年6月24日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	433百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日
平成28年11月11日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	433百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月6日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの	
平成29年6月23日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	542百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	164,668百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,878百万円
現金及び現金同等物	162,789百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	什器であります。
(イ)無形固定資産	ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	101百万円
1年超	1,170百万円
合計	1,272百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額	
リース料債権部分の金額	13,579百万円
見積残存価額部分の金額	726百万円
受取利息相当額	△408百万円
②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額	
1年以内	3,746百万円
1年超2年以内	3,110百万円
2年超3年以内	2,461百万円
3年超4年以内	1,817百万円
4年超5年以内	1,096百万円
5年超	1,345百万円
2. リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。	
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べた税金等調整前当期純利益の増減額は次のとおりであります。	
税金等調整前当期純利益の増減(△)額	5百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度

は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用してあります。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株債リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株債変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株債の変動リスクの管理にあたっては、定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年)を採用しております。

平成29年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で37,190百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	164,668	164,668	—
(2)コールローン及び買入手形	3,487	3,487	—
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	20	20	—
(4)有価証券 その他有価証券	1,138,631	1,138,631	—
(5)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,733,008 △7,329		
	1,725,679	1,751,889	26,209
資産計	3,032,486	3,058,696	26,209
(1)預金	2,703,993	2,704,873	879
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)債券貸借取引受入担保金	83,042	83,042	—
(4)借入金	29,975	30,013	38
負債計	2,821,111	2,822,029	917
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(229)	(229)	—
デリバティブ取引計	(229)	(229)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

連結情報 (連結財務諸表)

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加工した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加工した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価として

おります。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金、及び(4) 借入金
連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,643百万円
② その他の証券(*1)	494百万円
合計	2,138百万円

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	128,319	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,487	—	—	—	—	—
有価証券	177,141	250,923	308,887	44,152	143,103	33,705
その他有価証券のうち満期があるもの	177,141	250,923	308,887	44,152	143,103	33,705
うち国債	39,800	63,800	123,100	—	2,000	26,500
地方債	18,908	28,261	32,644	6,539	19,639	—
社債	105,238	109,579	88,393	28,733	11,154	7,205
外国債券	9,143	21,475	25,486	—	—	—
貸出金(*)	294,626	356,142	229,656	129,824	154,026	330,342
合計	603,574	607,066	538,544	173,977	297,130	364,048

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,965百万円、期間の定めのないもの201,424百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,399,338	296,109	8,545	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	83,042	—	—	—	—	—
借入金	23,855	3,950	2,170	—	—	—
合計	2,510,336	300,059	10,715	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度
- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 22,632百万円 |
| 勤務費用 | 786百万円 |
| 利息費用 | 73百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 291百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,257百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 22,525百万円 |
- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 24,281百万円 |
| 期待運用収益 | 620百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 220百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 301百万円 |
| 退職給付信託株式の返還 | —百万円 |

退職給付の支払額	△874百万円
年金資産の期末残高	24,548百万円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	22,525百万円
年金資産	△24,548百万円
	△2,023百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,023百万円
退職給付に係る負債	1,094百万円
退職給付に係る資産	△3,117百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,023百万円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	786百万円
利息費用	73百万円
期待運用収益	△620百万円
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円
その他	43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	457百万円
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳	

は次のとおりであります。

数理計算上の差異	103百万円
合計	103百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,678百万円
合計	△2,678百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.9%
株式	39.3%
現金及び預金	7.8%
一般勘定	13.3%

その他	0.7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

割引率	
企業年金基金	0.3%
退職一時金	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 47百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	当行普通株式 13,000株	当行普通株式 12,200株	当行普通株式 9,100株	当行普通株式 7,100株	当行普通株式 10,600株
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月25日	平成27年7月24日	平成28年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月21日～ 平成54年7月20日	平成25年7月20日～ 平成55年7月19日	平成26年7月26日～ 平成56年7月25日	平成27年7月25日～ 平成57年7月24日	平成28年7月23日～ 平成58年7月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	10,600株
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	10,600株
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	12,600株	12,200株	9,100株	7,100株	—
権利確定	—	—	—	—	10,600株
権利行使	3,700株	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	8,900株	12,200株	9,100株	7,100株	10,600株

②単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	5,193円	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注1)	36.579%
予想残存期間(注2)	2.2年
予想配当(注3)	80円/株
無リスク利率(注4)	△0.342%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成26年5月から平成28年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,796百万円
退職給付に係る負債	1,554百万円
有価証券償却	1,499百万円
その他	2,971百万円
繰延税金資産小計	7,822百万円
評価性引当額	△2,297百万円
繰延税金資産合計	5,524百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△187百万円
その他有価証券評価差額金	△22,268百万円
退職給付信託設定益	△1,356百万円
買換資産圧縮積立金その他	△211百万円
繰延税金負債合計	△24,025百万円
繰延税金負債の純額	△18,500百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産—繰延税金資産	148百万円
負債—繰延税金負債	18,648百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	20,410.56円
1株当たり当期純利益金額	467.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465.64円
(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	225,475百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,178百万円
うち新株予約権	228百万円
うち非支配株主持分	3,949百万円
普通株式に係る期末の純資産額	221,297百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,842千株

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,067百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,067百万円
普通株式の期中平均株式数	10,841千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	40千株
うち新株予約権	40千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,587	5,088	47,675	1,020	48,695	—	48,695
セグメント間の内部経常収益	309	343	652	589	1,241	△1,241	—
計	42,896	5,431	48,328	1,609	49,937	△1,241	48,695
セグメント利益	7,807	238	8,045	247	8,293	△182	8,111
セグメント資産	2,988,280	18,024	3,006,304	5,782	3,012,087	△8,769	3,003,317
セグメント負債	2,771,412	12,930	2,784,342	1,075	2,785,418	△8,771	2,776,646
その他の項目							
減価償却費	1,284	128	1,412	43	1,456	—	1,456
資金運用収益	32,687	11	32,699	54	32,753	△214	32,538
資金調達費用	1,655	57	1,712	4	1,716	△86	1,630
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	77	44	121	5	126	△0	126
有価証券減損処理額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,895	16	1,911	44	1,956	—	1,956

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,147	5,898	49,045	986	50,031	—	50,031
セグメント間の内部経常収益	302	371	673	357	1,031	△1,031	—
計	43,449	6,270	49,719	1,343	51,062	△1,031	50,031
セグメント利益	7,323	368	7,691	140	7,832	△184	7,648
セグメント資産	3,093,554	21,340	3,114,894	5,484	3,120,379	△10,382	3,109,996
セグメント負債	2,878,006	15,984	2,893,991	913	2,894,904	△10,383	2,884,520
その他の項目							
減価償却費	1,187	101	1,288	18	1,306	—	1,306
資金運用収益	31,174	9	31,184	44	31,228	△212	31,015
資金調達費用	1,305	55	1,361	3	1,365	△83	1,282
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	△7	△18	△25	18	△7	△0	△7
有価証券減損処理額	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,004	—	2,004	50	2,055	—	2,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経営収益	19,803	16,349	5,088	7,454	48,695

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経営収益	18,209	18,214	5,898	7,708	50,031

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	229	—	229	0	230

(注) その他の金額は、全てクレジットカード業に係る金額であります。

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	51	—	51	—	51

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。